



2022年7月14日

会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社
代表者名 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者
窪田 良
コード番号 4596 東証グロース
問合せ先 広報・IR 部
(TEL : 03-6550-8928 (代表))

Refractive Surgery Update Seminar 2022 in Kyoto にて
「クボタメガネテクノロジー」に関する発表のお知らせ

窪田製薬ホールディングス株式会社（本社：東京都千代田区、以下「当社」）は、当社の代表執行役会長、社長兼最高経営責任者であり、当社の 100%子会社のクボタビジョン・インク（本社：米国ワシントン州）の会長、社長兼最高経営責任者である窪田良博士が、Refractive Surgery Update Seminar 2022 in Kyoto に登壇し、「クボタメガネテクノロジー」に関する発表をすることが決定いたしました。

本学会は、リフラクティブ関西研究会* が主催する教育セミナーです。本年は、7月30日（土）に京都産業会館ホールにて開催されます。窪田博士は、教育セミナー「近視治療 Update」にて、クボタメガネテクノロジーを用いた臨床試験の結果を発表します。詳細については[こちら](#)をご覧ください。

本件について、窪田博士は次のようにコメントしています。

「続々と我々の研究に関する発表の場をいただけていることを嬉しく思います。多くの研究者に関心をお持ちいただき、より我々の技術が発展していくことを期待しております。」

*リフラクティブ関西研究会は、京都府立医大感覚器未来医療学教授 木下 茂先生が中心となって、レーシック手術の学術的な啓発活動のために2001年はじめに発足した組織です。

クボタメガネテクノロジーについて

クボタメガネテクノロジーは、網膜に人工的な光刺激を与えて近視の進行の抑制、治療を目指す当社独自のアクティブスティミュレーション技術です。網膜に光刺激を与えて近視の進行の抑制、治療を目指す技術は既に実用化されており、米国では CooperVision 社の「MiSight®1day」という製品の近視抑制効果が認められ、米国食品医薬品局（FDA）より認可を受け、販売されています。この製品は、多焦点コンタクトレンズの仕組みを応用し、自然光をばかして網膜周辺部に刺激を与えることで、一般的な単焦点コンタクトレンズと比較して近視の進行を抑制することを証明したコンタクトレンズです。一方、当社グループの「クボタメガネテクノロジー」は、この理論的根拠をもとにナノテクノロジーを駆使してメガネに投影装置を組み込むことで、自然光をばかすこと



なく、直接一番効果的な映像を網膜周辺部に投影することを実現し、先行品よりも短時間の使用でより自然な見え方を維持しながら、高い近視抑制効果を実現することを目指しています。

窪田製薬ホールディングス株式会社について

当社は、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発及び実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社 100%子会社のクボタビジョン・インク（米国）が研究開発の拠点となり、革新的な治療薬・医療技術の探索及び開発に取り組んでいます。当社独自の視覚サイクルモジュレーション技術に基づく「エミクススタト塩酸塩」においては、糖尿病網膜症およびスターガルト病への適応を目指し研究を進めております。また、在宅・遠隔医療分野（モバイルヘルス）における医療モニタリングデバイス（PBOS）、ウェアラブル近視デバイスの研究開発も手掛けております。（ホームページアドレス：<https://www.kubotaholdings.co.jp>）

免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定（一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません）に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。